



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,079	5.5	280	2.4	289	5.5	192	24.4
2024年3月期第1四半期	2,919	13.8	274	34.2	274	32.2	154	12.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 184百万円 (△5.1%) 2024年3月期第1四半期 194百万円 (48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.54	11.53
2024年3月期第1四半期	9.09	9.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,900	10,973	76.1
2024年3月期	14,139	11,304	77.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,578百万円 2024年3月期 10,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	18.00	-	26.00	44.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	19.00	-	27.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	3.3	605	3.7	605	3.4	355	1.4	21.27
通期	13,500	6.0	1,485	47.0	1,485	46.6	785	22.5	47.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,508,400株	2024年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	895,408株	2024年3月期	817,848株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	16,664,872株	2024年3月期1Q	17,000,067株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

9月21日 オンライン形式

9月28日 リアル&オンライン形式

説明会の模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内では雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界的な地政学的紛争リスクやサプライチェーンの混乱、金融引き締めに伴う為替相場への影響等により、TCGの主要顧客である中堅企業や大企業、中規模企業の経営環境においても先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRといった経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高30億79百万円（対前年同四半期増減率+5.5%）、営業利益2億80百万円（同比+2.4%）、経常利益2億89百万円（同比+5.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円（同比+24.4%）となり、第1四半期連結累計期間における過去最高売上高及び過去最高益を更新いたしました。

（単位：千円）

	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	2,919,185	3,079,615	+160,430	+5.5%
売上総利益	1,340,432	1,454,038	+113,605	+8.5%
売上総利益率	45.9%	47.2%	+1.3pt	—
販売費及び一般管理費	1,066,138	1,173,064	+106,925	+10.0%
営業利益	274,294	280,974	+6,679	+2.4%
営業利益率	9.4%	9.1%	△0.3pt	—
経常利益	274,785	289,880	+15,094	+5.5%
税金等調整前四半期純利益	305,705	289,556	△16,148	△5.3%
四半期純利益	193,893	187,176	△6,717	△3.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,590	192,364	+37,774	+24.4%

＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	パーパス経営から業種別のビジネスモデル変革、成長戦略や新規事業、サステナビリティを実装させたビジョン・中期経営計画の策定、その実行までを支援	523,874	571,333	+47,459	+9.1%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	686,050	692,175	+6,124	+0.9%
HR	HRビジョンの策定から人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）の定義、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システム構築までを支援	586,344	624,429	+38,085	+6.5%
ファイナンス・M&A	企業価値向上に向けて、事業承継やグループ経営、クロスボーダーも含めたFA・デューデリジェンス・PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	510,816	564,688	+53,871	+10.5%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で支援	585,234	587,103	+1,869	+0.3%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	26,864	39,884	+13,020	+48.5%
計	—	2,919,185	3,079,615	+160,430	+5.5%

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億71百万円（対前年同四半期増減額+47百万円、対前年同四半期増減率+9.1%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業を含む大企業から中堅企業（業種：商社、建設、物流、食品製造、システムインテグレーション、ヘルスケア、観光等）や行政/公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化に伴い、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「事業ポートフォリオ戦略の立案」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③円安の進行や、内需縮小に伴う既存事業のみでの成長の限界から、「新規事業開発」「グローバル戦略の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「ビジネスデューデリジェンス（M&Aコンサルティング）」等のテーマも増加。また、行政/公共案件も増加。
- ④当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億92百万円（対前年同四半期増減額+6百万円、対前年同四半期増減率+0.9%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業を含む大企業から中堅企業（業種：インフラ、運輸、不動産、システム開発、電設資材卸、食品卸、観光等）や行政/公共。
- ②業績好調な企業では、将来投資としてのデジタル投資意欲が高く、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等のコンサルティングテーマは好調であった。一方で、リアルマーケティングのニーズ復調に伴い、「マーケティングDX（デジタルマーケティング等）」ニーズは多様化し、結果微減となった。
- ③組織全体でDXを推進する企業や生成AIの活用を検討する企業も増えており、「DX研修（人材育成・リスクリング）」「システム開発」「データマネジメント」等のテーマは増加。
- ④様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同提案等が増加。
- ⑤当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億24百万円（対前年同四半期増減額+38百万円、対前年同四半期増減率+6.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業を含む大企業から中規模企業（業種：建設、物流、金融、消費財製造、外食、システム開発、ヘルスケア等）や行政/公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化や人的資本経営の拡がりに伴い、「人事処遇制度の再構築」「アカデミー（企業内大学）の設立」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「戦略採用」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③2024年問題等の経営環境・労働環境の変化に伴う人材マネジメントの見直しニーズも増加しており、「組織・人事戦略の策定・推進」「人材育成」「タレントマネジメント」「HR KARTE（人材アセスメント/HRテック）」「働き方改革」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ファイナンス・M&A]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億64百万円（対前年同四半期増減額+53百万円、対前年同四半期増減率+10.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業を含む大企業から中堅企業（業種：情報通信、物流、エネルギー、商社、システムインテグレーション、食品製造、消費財製造等）。
- ②後継者不足を背景に、第三者承継も見据えた事業承継に関連するニーズが堅調であり、「ホールディングス化・グループ経営」「クロスボーダーを含むM&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」「サクセッションプラン」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、「企業価値ビジョン」「コーポレートガバナンス・コード対応」「資本政策」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「事業承継・M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ブランド&PR]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億87百万円（対前年同四半期増減額+1百万円、対前年同四半期増減率+0.3%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業を含む大企業から中堅企業（業種：ビューティー・コスメ、小売、輸送機器製造、商社、アパレル、金融、メディア等）や行政/公共。
- ②リアルイベントや展示会、店頭施策等のニーズが復調したことにより、「クリエイティブ・デザイン」「コンテンツマーケティング」「メディアPR（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス等））」「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等のコンサルティングテーマが前年並みに推移。
- ③BtoB企業や、周年や事業承継を迎える企業が、パーパスやブランドビジョン等を検討する傾向にあり、「ブランド構築」「戦略ブランディング・PR」等のテーマは増加傾向。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[その他]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、39百万円（対前年同四半期増減額+13百万円、対前年同四半期増減率+48.5%）となりました。

<その他の経営活動>

[アライアンス戦略の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングが、Oracle Corporationが提供する「NetSuiteソリューションプロバイダープログラム」（NetSuiteの導入支援パートナー）に参加し、また全国の中堅・中規模企業のDX支援を目的にリコージャパン株式会社と連携開始する等、様々なITテクノロジー企業とのアライアンスを拡大し、デジタル・DXコンサルティング領域の強化を進めております。

※ NetSuiteとは、Oracle Corporationが提供する、顧客管理や会計データ管理、在庫管理等、企業経営に必要な様々な情報を一元管理できるクラウド型ERPシステム。

【コーポレート】

①資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

②人的資本投資

様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」（企業内大学）のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定企業として、D&Iを実現する取り組みも推進しております。

③コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は139億円となり、前連結会計年度末比2億38百万円減少いたしました。

流動資産は90億78百万円となり、前連結会計年度末比2億68百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金や預け金が増加した一方で、有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したためであります。

固定資産は48億20百万円となり、前連結会計年度末比30百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る資産が増加したためであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29億26百万円となり、前連結会計年度末比91百万円増加いたしました。

流動負債は23億17百万円となり、前連結会計年度末比1億8百万円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等や買掛金が増加した一方で、前受金が増加したためであります。

固定負債は6億9百万円となり、前連結会計年度末比16百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は109億73百万円となり、前連結会計年度末比3億30百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当と自己株式の取得を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,954	6,561,395
受取手形、売掛金及び契約資産	1,024,633	818,906
有価証券	2,299,531	999,280
商品	33,337	34,196
原材料	2,250	2,250
その他	450,516	663,662
貸倒引当金	△1,544	△923
流動資産合計	9,347,679	9,078,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	692,867	677,590
有形固定資産合計	2,220,344	2,205,067
無形固定資産		
のれん	666,167	648,825
その他	121,881	123,039
無形固定資産合計	788,049	771,865
投資その他の資産		
長期預金	212,803	213,103
その他	1,568,725	1,630,370
投資その他の資産合計	1,781,529	1,843,474
固定資産合計	4,789,923	4,820,406
繰延資産	1,628	1,493
資産合計	14,139,231	13,900,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,299	238,075
未払法人税等	191,749	132,028
賞与引当金	96,135	55,603
その他	1,600,015	1,891,749
流動負債合計	2,209,199	2,317,457
固定負債		
長期借入金	210,564	200,461
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
その他	290,412	284,242
固定負債合計	625,713	609,440
負債合計	2,834,913	2,926,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,410,871	2,410,858
利益剰余金	7,232,485	6,990,896
自己株式	△654,005	△734,919
株主資本合計	10,761,351	10,438,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	2,934
退職給付に係る調整累計額	139,239	136,994
その他の包括利益累計額合計	142,488	139,928
新株予約権	11,049	10,872
非支配株主持分	389,428	384,133
純資産合計	11,304,318	10,973,770
負債純資産合計	14,139,231	13,900,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,919,185	3,079,615
売上原価	1,578,752	1,625,577
売上総利益	1,340,432	1,454,038
販売費及び一般管理費	1,066,138	1,173,064
営業利益	274,294	280,974
営業外収益		
受取利息	940	1,970
受取配当金	122	0
為替差益	—	4,709
生命保険配当金	1,733	1,883
その他	841	1,490
営業外収益合計	3,638	10,054
営業外費用		
支払利息	249	979
創立費償却	134	134
投資事業組合運用損	2,438	—
その他	325	34
営業外費用合計	3,147	1,148
経常利益	274,785	289,880
特別利益		
投資有価証券売却益	2,964	—
貸倒引当金戻入額	19,000	—
債務保証損失引当金戻入額	12,028	—
その他	259	93
特別利益合計	34,252	93
特別損失		
固定資産除売却損	3,332	417
特別損失合計	3,332	417
税金等調整前四半期純利益	305,705	289,556
法人税等	111,811	102,380
四半期純利益	193,893	187,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39,303	△5,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,590	192,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	193,893	187,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△420
退職給付に係る調整額	369	△2,245
その他の包括利益合計	511	△2,666
四半期包括利益	194,405	184,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,102	189,804
非支配株主に係る四半期包括利益	38,303	△5,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	26,116千円	27,254千円
のれんの償却額	17,342	17,342